

(市長記者会見資料)

平成15年7月25日

京 都 市
〔 担当 財政改革プロジェクトチーム 〕
075-222-3293

戦略的予算編成システムへの改革

～「京都市版行政評価システム」を活用した予算編成手法の導入～

京都市では、全庁を挙げた市政改革を推進すると同時に、財政非常事態宣言の下での緊急対策を実施していますが、過日発表した平成14年度一般会計決算の概況では、2年連続での赤字決算見込みとなりました。

また、歳入の根幹をなす市税は、徴収率を0.3ポイント向上させ、指定都市第2位となる94.8%を確保できる見込みではありますが、長引く景気低迷の影響を受け、前年度に比べ135億円もの減収と、過去最大の落ち込みとなりました。もとより脆弱な本市の財政構造は、地方交付税や第二の地方交付税とも言うべき臨時財政対策債などに一層大きく依存したものとなっています。

このように、本市の財政は市政改革及び緊急対策の取組成果をはるかに上回る勢いで悪化していることに加えて、他の指定都市に比べ自主財源に乏しく財政基盤が脆弱であるだけに、国の三位一体改革による財政状況の一層の悪化が懸念され、これからの分権時代にふさわしい自己決定・自己責任による持続可能な財政運営の確立が必要不可欠となっています。

こうしたことから、本年4月に理財局長をチームリーダーとする財政改革プロジェクトチームを発足させ、抜本的な本市財政の健全化をはじめとした、新たな市政改革の推進について検討を進めているところですが、この度、予算編成手法を下記のとおり取りまとめ、平成16年度一般会計予算編成から導入することとしました。シーリング方式による従来型の予算編成では事務事業の再構築にも限界があり、新たな予算編成手法では、政策評価制度と事務事業評価制度からなる「京都市版行政評価システム」を活用し、戦略的な資源配分を目指します。

なお、行政評価システムを予算編成に全面的に活用するのは政令指定都市で初めての試みであり、全国的にも先進的な編成手法です。

記

1 目標

(1) 「予算の規模から質への転換」

予算規模の適正化が求められる状況の下で、行政サービスの水準の維持に努めるとともに、将来の京都発展のために必要な政策を推進するため、政策評価制度、事務事業評価制度を活用した成果重視の予算編成への転換を図り、予算の質を高める。

(2) 「全市的観点からの政策の重点化」

行政評価システムを活用し、市民の満足度を踏まえた政策の重点分野を、全市的観点から決定することにより、限られた財源の戦略的、重点的配分を徹底する。

(3) 「庁内分権による財源配分の効率化」

個別の事務事業に予算を割り振る権限を原則として各局の長に委譲し、各局長のマネジメントの下、市民のニーズにより精通した各局の部・課が予算を編成することにより、限られた財源の効率的配分を徹底する。

(4) 「説明責任の強化と透明性の向上」

政策の重点化、事務事業の再構築など予算編成に関する情報や財政状況に関する情報を市会や市民とより一層共有できるよう努める。

2 行政評価システムを活用した新たな予算編成手法

(1) 特徴

予算を「政策重点化枠」と「局配分枠」の2つに区分し、予算編成を進める。

「政策重点化枠」の予算編成では、政策評価結果などを勘案し、全市的観点から定めた政策重点化の方針に基づき、新規・充実事業に対して局横断的に予算を配分する。

「局配分枠」の予算編成では、各局がすべての事務事業の予算を要求し、理財局が一件ずつ査定を行う「一件査定型予算編成」方式を廃止し、各局があらかじめ配分された財源の範囲内で主体的に事業別の予算額を決定する「財源枠配分型予算編成」方式を導入する。

政策評価制度と事務事業評価制度の評価結果を、予算編成における政策の重点化や事務事業の再構築の基礎資料として積極的に活用すると同時に公表する。

(2) 新しい予算編成のイメージ

予 算 総 額		
政 策 重 点 化 枠	局 配 分 枠	
	義 務 費 等 分	局 裁 量 分

↑
政策評価結果等により
重点分野を決定

↑
所要額を計上

↑
・各局が主体的に予算を編成
・事務事業評価結果に基づき
効率的予算を編成

3 「政策重点化枠予算」の編成

政策重点化の方針は、政策評価制度の評価結果や各局の重点政策の状況などを勘案のうえ、市長をトップとする政策推進会議において決定し、9月下旬を目途に公表する。

各局が政策重点化の方針に基づき新規・充実事業を発案、精査することにより、限られた財源の戦略的、重点的配分を徹底する。

政策重点化枠で新規に採択する事務事業は、年末に示される国の予算案や地方財政対策の状況も勘案し、決定する。

4 「局配分枠予算」の編成

各局に配分する編成財源は、次年度収支見通しや各局の義務費の状況などを勘案のうえ、市長をトップとする政策推進会議において決定し、9月下旬を目途に公表する。

各局は、事務事業評価制度による個別の事務事業の有効性や効率性の事後評価に基づき、事務事業の見直しなどを行う。

個別の事務事業に予算を割り振る権限を原則として各局の長に委譲し、各局の長のマネジメントの下、市民のニーズにより精通した各局の部・課が予算を編成することにより、限られた財源の効率的配分を徹底する。

市民ニーズを反映した事務事業の再構築をこれまでも増して徹底することにより、配分された編成財源の範囲内で最大の効果を得られる予算案づくりに努める。

5 予算編成関連情報の公開

政策重点化の方針に反映させる政策評価制度の評価結果は、8月下旬を目途に公表する。

事務事業評価制度の評価結果と事務事業見直し等の項目は、予算案発表に合わせて公表する。

政策の重点化、事務事業の再構築の状況など予算編成に関連する情報や財源確保対策など財政情報の公開を進めることにより、予算編成の透明性の向上に努める。

6 今後の取組

財政非常事態の下にあっても、市民の暮らしを守り、将来の京都発展に真に必要な事業を着実に実施するため、平成16年度一般会計予算を新たな手法により編成することとしているが、この予算編成手法の改革は、本市が進めている新しい行財政運営システム構築のための第一弾の取組となるものである。今後も21世紀にふさわしい自治体運営を目指して、京都新世紀市政改革大綱の早期達成はもとより、大綱のバージョンアップに向けた取組を更に強力に進める。

<参考1> 行政評価システムの概要

「政策評価制度」と「事務事業評価制度」から成る。

政策評価制度（15年度 試行実施 ，16年度 本格実施）

基本計画の体系に基づく26の政策と106の施策を対象として、「客観指標」と「市民満足度」によって、基本計画に掲げた政策・施策の進捗状況や目標の達成状況を評価する。

事務事業評価制度（13・14年度 試行実施 ，15年度 本格実施）

施策の具体的な手段である約1,700の事務事業を対象として、「市民と行政の役割分担評価」及び「業績評価」を行い、事務事業の必要性や業績等を評価する。

<参考2> 財政改革プロジェクトチーム（13名）

チームリーダー	仲筋邦夫	理財局長
サブリーダー	廣田吉昭	理財局財務部担当部長
チーム員	西村 隆	総合企画局政策推進室長
	鶴巻郁夫	総合企画局政策推進室企画部長
	北村信幸	総合企画局政策推進室政策調整課担当課長
	村上圭子	総合企画局政策推進室政策企画課担当課長
	山内秀顯	総務局総務部長
	林 建志	総務局総務部行政改革課長
	坪内俊明	総務局人事部長
	黒田芳秀	総務局人事部人事課長
	足立裕一	理財局財務部長
	高城順一	理財局財務部主計課長
	木村 繁	理財局財務部主計課担当課長

<参考3> 市政改革及び緊急対策の取組経過

市政改革の取組経過

平成 7 年度～ 9 年度 「平成の京」づくり推進のための市政改革大綱」

平成 10 年度～ 12 年度 「京都新世紀に向けた市政改革行動計画」

平成 13 年度～ 17 年度

「京都新世紀市政改革大綱」では、職員 1,000 人の削減目標に対し、取組 3 年目に当たる平成 15 年度当初において、既に 1,100 人の削減を達成するなど、厳しい内部努力を中心に大きな成果を上げている。

市政改革の取組成果

		「平成の京づくり」推進のための市政改革大綱	京都新世紀に向けた市政改革行動計画	京都新世紀市政改革大綱
期 間		平成 7～9 年度	平成 10～12 年度	平成 13～17 年度 (平成 13～15 年度)
経費節減（事務事業の見直し等）		約 86 億円	約 133 億円	約 106.6 億円
公共工事のコスト縮減		-	約 112 億円	約 65.5 億円
職員数	減員数	1,246 人（7～12 年度）		1,100 人
	財政効果	算定していない	約 124.4 億円	約 198.5 億円
合 計		約 86 億円	約 369.4 億円	約 370.6 億円

緊急対策の取組経過

平成 13 年 10 月、指定都市としては最初に「財政非常事態」を宣言

平成 14 年度、15 年度の 2 ヶ年にわたり緊急対策を実施し、予算を編成

予算編成における財源不足対策

(単位:億円)

年 度	財源不足額	財 源 不 足 対 策		
		緊 急 対 策	市政改革等	国への財源要望
14 年度	572	283	289	-
15 年度	730	288	362	80

緊急対策の内容

- ・全職員の給与カット・公営企業に対する任意の財政支援の休止・イベントの見直し
- ・新規の施設建設の一時凍結・財政健全化債の発行・市庁舎整備基金借入

<参考4> 新しい予算編成方式のスケジュール

月	当初予算編成	政策の重点化	事務事業の再構築
6		政策評価試行実施 ↓	事務事業評価本格実施 ↓
7			
8	次年度収支見通し算定 ↓	政策評価結果公表 ↓	
9	局配分枠，政策重点化枠 決定	政策重点化の方針決定	
10	政策重点化枠予算要求		↓
11			事務事業評価委員会 (第三者評価の実施)
12			↓
1			↓
2	当初予算案公表		事務事業評価結果等公表